

地方創生塾

2016年1月30日(土) 開校式

2016年2月 3日(水) 初回講義

募集要項・受講の手引き

目次

募集要項・・・P 2

開講場所・・・P 2

受講料について・・・P 2

オンデマンド講座のご案内・・・P 3

講師プロフィール・・・P 4

開講スケジュールとカリキュラム・・・P 5

お申し込み手続きについて・・・P 6

個人情報のお取扱いについて・・・P 6

受講規約・・・P 7



募集要項

期 間	2016年1月30日より6か月
開講日時	原則として平日 水曜日(夜:19:00 - 20:30) 土曜日 15:00 - 17:00 (土曜開催の場合は第2・第4土曜日予定)
開講場所	パソナグループ本部(東京都千代田区大手町) 他
募集定員	50名 WEBでの受講も可能(実地研修は除く)
対象者	地方企業、ベンチャー志望者、自治体職員の方 セカンドキャリアとして自分のキャリアを活かした仕事、農業や地方定住に関心のある方
目 的	地方の課題や仕組み等を理解したうえで、地方に変革をもたらす人材を育成する

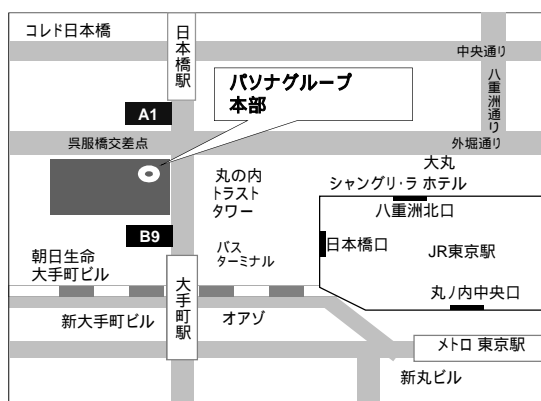
✓ WEBでも受講可能！ **✓ 遠方の方でも受講可能！**
(欠席した場合の講義も後日 WEB 視聴が可能) 現地視察等の一部カリキュラムを除く

開講場所について

座学の講座については、すべて(株)パソナグループ 本部で実施します
(場所が変更となる場合は予めご連絡いたします)

住所
東京都千代田区大手町2 - 6 - 4

最寄り駅
JR 東京駅 日本橋口
東京メトロ 大手町駅 B9出口
または 日本橋駅 A1出口



実地研修の開催の際には、都度集合場所を指定します。

建物外観

受講料について

受講料は以下の通りとなります

受講料 120,000円(消費税別途)

実地研修の際の現地までの交通費は別途ご負担ください。
テキスト等教材費は別途ご負担いただくこととなります。
価格と講座数等に関しては年度によって変更の可能性がございます。

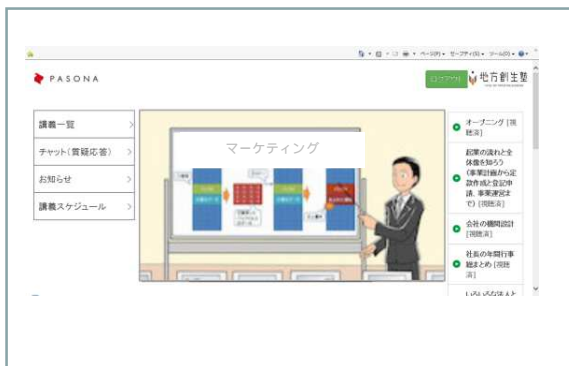
遠隔地、仕事のため、受講しにくい方のために
オンデマンドでの受講制度があります！

- ✓ パソコン、スマホなどで好きな時間に受講！
時間の有効活用が出来ます
- ✓ 遠隔地でも、最高の講師陣の授業を受講できる！
【質問も可能 事務局を通じて後日回答となります】

場所や時間を選ばず、学びや気づきを得られる場へ参加

オンデマンド講座でも、卒業時にパソナ認定資格を付与
【認定には諸条件があります】

オンデマンド講座イメージ



ご自身のペースでお好きな時間に学ぶことが出来ます。
やむを得ず欠席した講義についても、後日 WEB視聴が可能です。

地方創生塾講師 一例



大高 英昭

1965年 東京大学法学部を卒業後、トヨタ自動車販売株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)へ入社。一貫して海外市場の開拓に携わり、1981年より米国ワシントンDCロスアンゼルスに駐在。1985年に帰国後、海外マーケティング部長や中近東部長等を経て、同社取締役、相談役、北米トヨタ自動車社長を歴任。日本と海外に多くの人脈を持ち、NY日本商工会議所 副会頭、京都大学非常勤講師など多方面で活躍。2011年より株式会社パソナ取締役副会長。



大瀧 守彦

1977年 慶應義塾大学経済学部を卒業後、大日本印刷株式会社へ入社。同社米国法人を経て、ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社・ヘルスケア業界へ転身。同社ビジョンケアカンパニー営業部長を経験し、1996年代表取締役社長に就任。2011年の退任後は、株式会社パソナ取締役副会長、公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル理事などを歴任し、社会貢献や医療活動の推進に精力的に取り組んでいる。



小松 孝一

1972年 一橋大学経済学部卒業後、三菱商事株式会社(重機部)へ入社。1984年より米国三菱商事へ赴任。1995年帰国後三菱商事金融企画部長、イノベーションオフィサー等多方面で手腕を発揮し、同社常務執行役員・米州統括・米国三菱商事社長・会長等を歴任。同社退任後は株式会社パソナグループへ参画。2014年より株式会社パソナ取締役副会長として、三菱商事で培ったビジネス構築や事業運営の術を活かし、経営課題や新規事業の構築の支援を行う。



和田 文男

1961年 京都大学農学部卒業後、住友商事株式会社へ入社。同社農水産本部にて日本初のスーパーマーケットチェーン立ち上げに参画。その後食品流通に従事し、1992年取締役兼農水産本部長に就任。同社副社長を経験し、退任後は公益財団法人日本ラグビーフットボール協会副会長及び株式会社パソナ顧問に就任。現在は公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会理事として2019年日本で開催される世界大会の準備に精力的に活動している。



檜木 俊秀

1980年京都大学経済学部卒業後、通商産業省に入省。近畿通商産業局、大臣官房企画官などの要職を経て、2002年7月より内閣参事官(構造改革特区、規制改革担当)。各地域の特性に応じた規制改革である「特区」を企画立案し、制度創設、法律策定を行い、農業分野への株式会社参入、教育分野への株式会社の参入、医療における混合診療の実現など、すべての分野において、画期的な規制改革を実現。株式会社パソナグループ 参与として現在に至る。



井上 裕史

大阪大学大学院工学研究科修了後、富士電機株式会社へ入社。
2000年 弁護士登録(52期)
2007年 日本弁理士会侵害訴訟代理研修講師(現職)
2008年4月 社団法人溶接学会特別研究会顧問、日本工業所有権学会会員(現職)
2008年4月 吉備国際大学大学院知的財産学研究科教授(現職)
2009年4月～2011年3月 立命館大学大学院非常勤講師

地方創生塾 カリキュラム

本講座では、地方創生 = ベンチャー であることを意識していただきながら、地方創生に関わる幅広い講義をもとに、最終的には「事業企画」を作ることを目的としています。

基礎科目		
1	地方制度、自治体の機能などを学び、地方行政の課題を理解する	久保信保氏 元消防庁長官
2	国の制度、各種支援策・助成策について活用出来るように理解する	檜木俊秀氏 元内閣参事官
3	地域ビジョン策定	檜木俊秀氏 元内閣参事官
4	成長戦略と地方創生	竹中平蔵氏 慶應義塾大学 グローバルセキュリティ研究所 所長
5	知的財産制度について理解する	井上裕史氏 関西法律特許事務所 弁護士
6	財務戦略について理解する	小松孝一氏 元米州統括・米国三菱商事社長
7	流通戦略の作り方	和田文男氏 元住友商事 副社長
8	製造業分野における海外戦略	大高英昭氏 元北米トヨタ自動車社長
9	労働概論	調整中
10	マーケティング戦略のあり方	大瀧守彦氏 元ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア カンパニー 社長
専門科目		
11	行政法	檜木俊秀氏 元内閣参事官
12	文化を発信する地方創生	近藤誠一氏 元文化庁長官
13	農業政策	末松広行氏 農村振興局長(関東農政局長)
14	活力ある農業を作り出す	雨宮宏司氏 元農林水産省
15	林業による地域創生概論	本郷浩二氏 森林整備部長
16	漁業の活性化の為の戦略	勝川俊雄氏 東京海洋大学 准教授
17	観光戦略の作り方	西川健氏 元国土交通省
19	ベンチャー企業を生み出す力	南部靖之氏 パソナグループ グループ代表
20	ベンチャースピリットの育て方	白石徳生氏 ベネフィット・ワン 代表取締役
演習科目		
21	支援制度活用演習	
22	マスコミ戦略について理解する	
27	地方創生演習 (現地視察)	
28	プランニング演習 (事業計画)	
29	実践演習 地方創生プランニング	
30	実践演習 地方創生プランニング	

[注意事項]

振替講座はございません。

座学の講座につきましては、講義を録画したWEBでの受講が可能です。

欠席の際、WEB視聴に加え、レポートをご提出頂けば出席の扱いとさせていただきます。(但し実地研修他一部講義を除く)
天候・講師の都合等によりやむを得ず日程変更及びカリキュラムの内容が変更となる可能性もございますのでご了承ください。

全講座の2 / 3以上をご出席頂き、「事業企画」の作成をされた方には
本講座の「修了証」をお渡しいたします。

お申込み手続きについて

【お申込方法】

「受講申込書兼同意書」をご記入・ご提出ください。

「受講申込書兼同意書」の提出および事務局での確認をもって、受講契約の成立とみなします。

「受講申込書兼同意書」は地方創生塾 WEBサイト上からもダウンロードできます。

地方創生塾 WEBサイト : <http://chihososei-juku.com/>

【受講料お振込方法】

・受講料につきましては、**受講開始 2日前までに**、下記の口座にお振込みください。

なお、ご面倒ではございますが**お振込みが完了されましたら、事務局まで、ご一報頂きますようお願い申し上げます。**

(ご連絡がない場合は、事務手続きの関係上講義をご受講できない場合があります。)

・分割でのお支払いをご希望の方は、事務局までご相談ください。

< 注意事項 >

振込み手数料につきましては各自ご負担願います。

必ず**受講申込者本人の名義**でお振込み下さい。

いったんお振込み頂きました受講料の返還は開催中止の場合を除き出来ませんのでご了承下さい。

領収書の必要な方はお振込み名義人名(必ず領収書の宛名と同じ名義にてお願いします。)

を領収書発行希望の旨とあわせて事務局までご連絡下さい。

【お振込先】

振込先銀行名 : 三菱東京UFJ銀行

支店名 : 新丸の内支店

口座番号 : 普通 4927651

振込先 : 株式会社パソナグループ

振込名義 : 130 お名前 を入力ください。

個人情報のお取扱いについて

- ・本事業に関してご提供頂いた個人情報は、資料の送付や日程のご連絡、参加後のフォロー活動の目的に利用いたします。また、今後、当社が主催するイベント・セミナー等のご案内をお送りさせて頂く場合がございます。
- ・ご提供を頂いた個人情報は法令で認められる場合を除き第三者に提供することはありません。
- ・個人情報を扱う業務を委託する場合は当社の定める基準を満たした委託先に限るものとします。
- ・個人情報についてご提供頂けない項目がある場合は、本サービスを提供できない場合があります。
- ・個人情報についてのご相談、苦情、開示、訂正、利用停止等につきましては、株式会社パソナグループ 地方創生塾 事務局宛 に文書でお申し出下さい。

情報管理責任者

株式会社パソナグループ 事業開発本部 本部長

住所: 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4

FAX: 03 - 6734 - 0165

E-Mail: chihososei-juku@pasonagroup.co.jp

受講規約

【受講申し込み】

- 受講申し込みの際は、本募集要項・受講規約をよくお読みいただき、受講申込書兼同意書に所定事項をご記入の上(株)パソナグループ 地方創生塾事務局(以下、「事務局」といいます。)までお申し込みください。
- 講師の急病や、天候による交通機関の遅れ等の理由により、事務局より緊急にご連絡を取らせていただく場合がございます。
その為、ご登録の氏名・ご住所・ご連絡先等に変更があった場合はすみやかにお申し出下さい。なお、お申込時に個人情報のご提供が無い場合(受講申込みの際、一部の記入事項が未記入の場合など)は、ご連絡が出来ない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

【受講取消の扱い】

- お申し込み後のキャンセルならびに振替受講には応じかねますので、十分にご確認のうえ、お申し込みください。
- 上記の通り、いったん納入した受講料・教材費は開催中止の場合を除き返金、返還等いたしかねます。ただし、やむを得ない事情がある場合は開講1週間前までに書面にてその事由をご連絡のうえ、事実を証明するものをご提示ください。
事務局が認められた場合は、受講料・教材費(事務手続き料1,000円と振り込み手数料をお引きした額)をお返しいたします
- 最少催行人数(10名)に満たない場合は開催を中止させていただきます。その際は開講前に事務局よりご連絡させて頂くとともに、受講料・教材費の全額を返還させていただきます。

【その他受講上のご注意】

- 受講時の写真撮影、録画、録音は禁止いたします。
- 受講の際は貴重品の盗難・紛失に十分ご注意下さい。手荷物のお預かりはしておりませんので、各自での管理をお願いします。
- 受講中にて発生した盗難紛失、もしくは怪我、病気、事故等について、当社は応急処置を行います。その他一切の責任を負いません。
- 受講中の受講生間における物品販売や金品の授受等はお断りいたします。
- 受講中に他の受講生に迷惑をかけるような行為、当社の信用を損なうような行為または違法行為が判明した場合は、受講をお断りし、当社から契約を解除して退校して頂く場合がございます。また申込書その他において虚偽の申告があった場合も同様といたします。いずれの場合でも受講料・教材費の返金はいたしません。
- 講師の都合または交通機関のストライキ、天災地変など、やむを得ぬ事由により、代理による講座の実施、または講座を休講、延期、中止する場合がございます。
休講の場合は原則として補講をいたしますが、場合によっては補講が出来ない場合がございますのでご了承ください。
- 本講座の実施に関して当社が負う責任は、請求原因を問わず、受講料相当額を上限とします。
- 講義内容等は、変更になる場合もございますのであらかじめご了承ください。

事務局連絡先

地方創生塾に関する各種お問い合わせは下記までお願いいたします

株式会社パソナグループ 事業開発部 地方創生塾 事務局

〒 100 - 8228 東京都千代田区大手町2 - 6 - 4

TEL: 03 - 6734 - 1070

FAX: 03 - 6734 - 0165

MAIL: chihososei-juku@pasonagroup.co.jp

URL: <http://chihososei-juku.com/>

